

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県須賀川市

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	8億2913万円	3485万円
うち令和7年度 交付決定額	6億3749万円（77%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	1億9164万円（23%）	0円（0%）
残額	0円（0%）	3485万円（100%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等価格高騰対策事業 事業費：2億4,387万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰による家計負担の軽減を図るため、19歳から69歳の市民一人あたり5千円のデジタルギフト（受取期限：令和8年7月末まで）により支援。デジタルギフトで受け取れない方は口座振込（振込依頼書提出期限：令和8年10月末）により支援。

◆高齢者生活応援事業 事業費：1億7,982万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰による家計負担の軽減を図るため、70歳以上の市民一人あたり1万円の商品券（使用期限：令和8年10月末まで）により支援。

◆保育施設等給食食材高騰対策事業 事業費：1億8,063万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

- ・令和7年度事業費8,941万円
- ・令和8年度事業費9,122万円

物価高騰の影響を受ける子育てを支援するため、3歳から5歳の保育施設等で提供される給食費を全額無償化することにより支援。

◆令和8年度須賀川市学校給食費補助金支給事業【物価高騰対応重点支援金】 事業費：6,455万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

学校給食の栄養バランスや質を維持しつつ保護者負担の軽減を図るため、物価高騰の影響を受けている市内小学校学校給食費に対しては国/県からの支援額を超える分を支援し、市内中学校学校給食費には給食費高騰分を支援。

事業者支援

◆中小企業・小規模事業者物価高騰対策重点支援金（第6弾） 事業費：9,600万円（R7補正を活用）

物価高騰の影響を受ける市内中小企業・小規模事業者に対して経営負担の軽減を図るため、従業員数に応じ、3万円から25万円の範囲で支援金を支給。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定